

## 地域政策研究 <第3号 2000 No.3 Volume 3>

### 「地域の財政依存構造」

#### [ 要 旨 ]

*Key Words* : 財政依存構造、財政純受益、財政トランスファー、  
貯蓄投資収支、域際収支、地域経済の自立的発展

国・地方における財政状況の急速な悪化が進む中、各地域では、国からの財政トランスファーに支えられた財政支出をこれまでのように確保していくことは困難とみられ、今後、過度に財政支出に依存する経済構造から脱却し、地域経済の自立的発展を促進していくことが求められている。本稿では、こうした財政依存構造から脱却していくための方策を検討する前提として、各地域における財政依存の現状ならびにその地域経済的な要因に関して実証的に分析し、その結果を踏まえ、今後の基本的な対応方向について考察を加えた。

主な分析内容とそこから得られた結果等は、以下のとおりである。

まず、各地域における財政的な「受益」(財政支出)と「負担」(税)、その差額となる実質的な受益(=「財政純受益」)を都道府県ベースで算出し、その上で、主に所得水準との関係から、受益や財政純受益の水準・特徴、その中における財政トランスファーの位置付け等について分析した。その結果、大半の都道府県においては、自らの「負担」を上回って「受益」を得る受益超過の状態になっており、不足する財源は国からの財政トランスファーに依存していること、また、公的需要(財政支出)への依存度の高い経済構造にある経済基盤の脆弱な地域ほど、自らの負担のみでは受益を賄い得ず、国からの財政トランスファーに依存する度合いも強くあらわれていることが明らかになった。

次に、民間部門の貯蓄投資収支(貯蓄-投資)と域際収支(移輸出-移輸入)を都道府県別に推計した上で、いわゆるISバランス式を活用し、これら両収支との関係から、財政依存構造の生じている地域経済的な要因について分析を試みた。両収支の計測結果については、公表データの制約もあり必ずしも精度が高いとは言えない面もあるが、これらをもとに分析した結果、次の点が確認された。すなわち、これまで一般論では、地方圏においては、貯蓄の流出と財・サービスの移輸入にかかる資金を補うため税負担を上回る財政支出の還流を得ている、換言すれば、地方圏を中心とする財政依存構造の要因は、貯蓄投資収支のプラス(貯蓄超過)と域際収支のマイナス(移輸入超過)による

とされてきたが、実際にはこのように各地域一様な態様ではなく、

( ) 貯蓄超過かつ移輸入超過の場合

(貯蓄投資収支がプラス、域際収支がマイナスの場合 ~一般論)

( ) 移輸出超過だが貯蓄超過の大きい場合

(貯蓄投資収支、域際収支がいずれもプラスで、貯蓄投資収支が域際収支を上回る場合)

( ) 投資超過だが移輸入超過の大きい場合

(貯蓄投資収支、域際収支がいずれもマイナスで、貯蓄投資収支が域際収支を上回る場合)

と大きく3つの要因に分類された。一方、負担が受益を上回り実質的に財政支出に依存していない地域においても、同様に、貯蓄投資収支のマイナス(投資超過)と域際収支のプラス(移輸出超過)にその要因を求める一般論とは異なり、上記の類型( )、( )と対照的なパターンが観察される結果となった。

さらに、貯蓄投資収支、域際収支と財政純受益等との相関関係をみると、総じて、経済基盤の脆弱な地域ほど、民間投資や域際収支が小さくなっており、こうした地域ほど受益超過が大きい、すなわち自らの負担のみでは受益を賄えないという傾向が強くあらわれた。

こうした分析結果を踏まえれば、今後、財政支出に過度に依存しない自立的な地域経済構造に転換していくためには、一般的に民間投資や域際収支の拡大を図っていくことが基本となる。一方、財政依存の要因が地域によって様ではないことに鑑みれば、すべての地域が同じように民間投資と域際収支双方の拡大を図り、投資超過(貯蓄投資収支：マイナス)でかつ移輸出超過(域際収支：プラス)の状態を目指す必要はない。必ずしもこうした状態にならなくとも、上記のとおり実質的に財政支出に依存しない経済構造を成り立たせることは可能であり、各地域のおかれている貯蓄投資収支や域際収支等の現状を十分に見据えつつ、自らのもつ資源や特性等を踏まえた地域の実情に応じた対応を図ることが必要になってこよう。

その際、具体的には、競争力のある産業や域内への経済波及効果の大きな産業等の振興を通じ足腰の強い経済・産業構造を構築し、域際収支や民間投資の拡大を促進するとともに、PFIの導入による財政支出の民間部門への移管など社会資本整備や行政サービスにおける公民連携の促進(民間投資の拡大)、生産性の向上や民間投資の拡大等に寄与する基盤整備など社会資本整備や行政サービスの効率化・重点化、これらを成し得るために必要な地域自らの選択と責任を基本とする行財政システムの構築等に努めていくことが重要な視点となろう。

[執筆：佐野修久]